

地域で不可欠な「自助」「共助」、そして「公助」

第3回防災・減災シンポジウム

～ 社会・地域・住民で水防災意識を未来に繋いでいくために ～

近年の雨の降り方が局地化・集中化・激甚化していることを踏まえ、国土交通省九州地方整備局は九州各地で防災・減災意識の向上を図る活動に取り組んでいる。その一環として2月28日には、福岡県久留米市の久留米シティプラザで「防災・減災シンポジウム」を開催。テーマを「暮らしの中で防災を考え、災害の記憶を未来に語り継ぎ、頻発する豪雨へ備える」とし、専門家の講演や現場での取り組み事例の紹介などを行った。

基調講演

頻発する水災害の背景と地域防災力の向上

水災害リスクマネジメント国際センター・センター長
東京大学名誉教授
社会資本整備審議会 河川分科会 会長

小池 俊雄氏



水災害が頻発している。昨年の九州豪雨では、福岡県朝倉市付近で12時間雨量が500mmを超え、多くの流木で家屋などが被害を受けた。2016年には北海道や岩手県も台風の豪雨に襲われた。15年には関東・東北豪雨で茨城県常総市の鬼怒川の堤防が決壊し、大規模な浸水被害が起こった。

同時に気候も変化している。省の社会資本整備審議会河川分科会では、公費で社会保障を賄う「公助」に対し、地域で助け合う「共助」の強化を打ち出した。例えば防災地図（ハザードマップ）を改良し、どの避難場所へどう逃げるかを明確にする。またさまざまな立場の人が防災という点で連携する協議会をつくり、行政のチームを強化する。自主防災組織をもっと強化する。

人がつなぐラストワンマイル

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は07年、第4次報告書を公表し、「気候システムの温暖化には疑う余地がない」という知見を表明した。13年公表の第5次報告書でも一言一句変わっていない。

では気候の変化は、頻発する水災害とどのように関係しているのか。メカニズムを理解するには、「湿った空気は乾いた空気より軽い」ことを理解して、覚えてほしい。

人間活動などにより温室効果が高まれば、大気の下層で暖かく湿った空気ができる。暖かく湿った軽い空気は上へ。冷たく乾いた重い空気は入れ替わって下へ。この対流によって湿った空気が狭い範囲で急速に持ち上がり、強い雨となる。このような大雨が増える可能性は、IPCCの第5次報告書でも予測されている。

この異常気象に、私たちはどう対応すべきなのか。国土交通

などの取り組みが必要だ。国は昨年6月、水害に備える法律の水防法を改正した。「逃げ遅れゼロ」を実現するために、多様な人々が連携することを盛り込んだ。

しかし翌月に発生した九州豪雨では、スピーディーに出された避難指示をしるほどの短時間で、激しい雨が降った。想定外の災害が発生したとき、暮らしや経済行動の停滞を最小限に抑えるためには三つのことが重要になる。①脅威的な状況を受け止める力②その事態になしんでいく力③なりわいを変えることも含めた、変容する力。こうした住民の意識を高めるには、活躍した人への「報われ感」を地域社会で醸成することも欠かせない。

災害を乗り越える最終区間「ラストワンマイル」。それを乗り越えるには、防災や減災に対して主体的に動く人々を増やすことが大切だ。

「九州北部豪雨」報告

平成29年7月九州北部豪雨による水害からの教訓

中小河川における水・土砂・流木災害リスクにどう立ち向かうか？

九州大学教授 矢野 真一郎氏



昨年の九州豪雨は、湿った空気が育振山地にぶつかり、線状降水帯と呼ばれる帯状の雨雲が連続的にできて起こったとみられる。阿蘇方面まで雲が広がった2012年の豪雨と違い、今回は狭い地域に雨が集中した。福岡県朝倉市では9時間、大分県日田市では6時間。この間に集中して降った雨で大量の土砂と倒木が川に流れ込み、被害が拡大した。福岡県で37人、大分県で3人が亡くなり、朝倉市では今も2人が行方不明だ。

大量の土砂と流木を含んだ大規模土石流が同時多発したことが、今回の特徴だ。朝倉市を流れる赤谷川は川の氾濫で流れが変わってしまったし、日田市の花月川に架かる「永久大線」の橋は流され、同市小野地区では土砂が川をせき止めてダム状態になった。

教訓は多い。まず河川の水位計の設置箇所を増やすなどし、より細かな災害情報を得られるようにすることが必要だ。また屋内の2階以上へ避難したのに、家屋ごと流されたため被災者が出た。集落ごとに安全な避難対策を講じることや、日頃からコミュニティゲージョンを取って助け合っている。共助も重要性が増している。

大量の土砂・流木を含んだ大規模土石流の同時多発

パネルディスカッション

頻発する水災害への住民・地域・社会全体での備え

いのちを守る避難行動と地域防災力の向上

防災も「人づくり」から

自らの命を守る「自助」

伊藤氏

小松 水防災に取り組む方々に集まっていた。まずはそれぞれの活動の紹介を。

伊藤 ホタルが飛び交う自然豊かな朝倉市松本地区は、2012年と17年、2度の豪雨災害を経験。12年の経験から、地域の課題解決を考える「コミュニティ協議会」で自主防災会を立ち上げた。防災マップや防災個人カードの作成、避難の指揮系統の明確化などに取り組んでいる。また訓練と気負わず、小学校の運動会に緊急担架リレーを取り入れたり、イベントに合わせて炊き出しを行ったりしている。しかし昨年の豪雨は全域が被災するほど大規模で、なすべがなかったのが残念だ。

原田 日田市も12年と17年の災害を経験。特に昨年は被害が甚大だった。12年の経験から、その日の午前11時すぎに早めに災害警戒準備室を設置、午後1時には避難開始を発令していた。自主防災組織や防災士の声掛けにより、早めの避難が比較的スムーズにできたと思う。また行政としては避難

パネリスト	
香川県九竜市川西地区自主防災会 会長	正 朔氏
福岡県朝倉市松本地区コミュニティ協議会 会長	岩 崎氏
福岡県飯塚市立徳田小学校 校長	伊 藤氏
大分県日田市 市長	柳 森氏
九州地方整備局 河川部長	原 田氏
九州大学名誉教授	小松 利光氏
コーディネーター	



小松 利光氏



伊藤 睦人氏



森山 志織氏



竹島 睦



岩崎 正朔氏



柳原 志保氏



原田 啓介氏

む。大雨のときどこが浸水するかを予測し、その理由を考えることで、水害から身を守る上への関心を高めている。また川での「み拾い」を経て、マナーを呼び掛けるボスターも作った。自主課題先駆け、解決する力も育っているようだ。

竹島 これまで洪水を安全に流す堤防や分水路、洪水を調節するダムなどのハード整備を行ってきた。治水安全度を上げていくとともに、「逃げ遅れゼロ」に向けたソフト対策も実施。インターネットサイト「川の防災情報」では雨量、河川水位のデータや河川監視カメラの画像などを、テレビのデータ放送では雨量情報などをリアルタイムで情報発信している。このようにハード・ソフト対策を進めているが、逃げ遅れはゼロにならない状況にある。

小松 それぞれの取り組みを踏まえ、さらなる防災力の向上に向けて必要なのは。

原田 12年の豪雨災害を受け、日田市は河川カメラの増設や備蓄拠点の分散化に取り組む。16年の熊本地震以降は、防災無線の放送内容を電話で確認できるシステムの導入などを進めた。昨年の豪雨後は「次の災害に備える」という前提で、自主防災組織の強化に努めるなど、災害に強いまちづくりを推進。また河川に大量の流木が発生したことを教訓に、間伐材など未利用材を燃料に使う木質バイオマスの発電も開始。これを行政のすべきことと捉えている。

竹島 「施設で守りきれない大洪水が起り得る」という前提に立つことは大事であり、氾濫に備え、社会全体でハード面・ソフト面の対策を一体的に推進することが重要となる。情報は住民に取って来てもらうのではなく、行政側から防災メールを出すなど、積極的に発信することが必要。また防災教育や環境教育は、防災や環境への知識を得るだけではなく、河川をフィールドとすることで社会貢献への意識や郷土愛を醸成するという調査結果もあり、重要な取り組みと考えている。

森山 鯉田小では、地域と共催して災害訓練を行った。学校が「共助」の中核となり、いろいろな人と一緒に行動していきたい。3月には九州豪雨で被災した福岡県東峰村からゲストティーチャーを招き、話を聞く機会を設けた。今後もさまざまな場を設け、子どもが学んだことを家庭で話し、防災意識の輪を広げていけたらと思う。

伊藤 地域全体が被災したとき、自主防災組織は機能できなかった。自分で命を守る「自助」が必要だが、どのタイミングで「共助」へ避難するか、その判断力を身に付けることが不可欠だ。行政はそのバックアップをしてほしい。また災害時に地域や職場でリーダーとなる防災士は、心強い味方となる。行政も積極的に防災士などの養成をすべきではないか。

岩崎 私は今後も自主防災会の質の向上を目指して取り組んでいく。避難

「次に備える」取り組み必須「情報発信」

竹島

途中や避難先の災害関連連の予防も見据え、厚みのあるマップの配備や、誰もが使いやすいトイレの洋式化などを進めたい。一方で活躍した人の表彰制度も導入した。楽しみや社会評価を受ける喜びを感じてほしいからだ。

柳原 「共助」はもちろん大事だが、一人一人が自分を守る「自助」あっての共助。少しでも多くの人が「自助」できれば、支援の手はより弱い人の元へ行き届き、間接的に誰かを助けることになる。意識してほしいのは「もしも」に備える「いつも」。その習慣を地域や家庭でどんどん広めて、災害を防ぐ「防災」と、災害を忘れない「忘災（ぼんさい）」のための種まきをしていってほしいと思う。



水災害は新たなステージへ！「減災・九州」

主催：国土交通省 九州地方整備局

広告